

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>506,124 (284,712)</p> <p>財 63,250</p> <p>国 9,000</p> <p>繰 217,553</p> <p>－ 216,321</p>	<p>1 コラボしが21管理運営費 231,970 P F I方式により整備した商工・労働福祉の振興および新事業の創出拠点であるコラボしが21の管理運営を行う。</p> <p>2 産業振興総合推進事業 1,278 「滋賀県産業振興推進会議」の運営や「新指針フォローアップ部会」により計画期間が平成22年度までの新指針について評価・検証を行う。 また、新指針の評価・検証を踏まえ、(仮称)産業振興新戦略を策定する。</p> <p>3 県版経済振興特区推進事業費 583 滋賀県経済振興特別区域制度に基づき認定を行った特区計画の効果的な推進を図るため、専門家による委員会を開催するなど、各特区計画の進捗や課題の評価、検討等を行う。</p> <p>4 国際陶芸産業都市特区推進事業 20,300 平成18年12月に認定を行った「国際陶芸産業都市特区計画」の推進を図るために、「信楽陶芸トリエンナーレ推進事業」に対して支援を行う。</p> <p>5 公募提案型ふるさと雇用再生特別事業 206,000 地域経済の活性化に資する新たな事業等について、事業者等からの提案を募集し、実施することにより、継続的な雇用機会の創出を図る。</p> <p>新 6 地域応援！「しが見聞録」魅力伝える事業 10,550 緊急雇用対策として、「滋賀ならではの」地域資源等の魅力を発信することにより、地域資源の活用を促進する。</p>
<p>産業振興総合支援 推進事業費</p>	<p>228,433 (237,149)</p> <p>－ 228,433</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 228,433 (財)滋賀県産業支援プラザが、本県経済の新たな牽引力となる新事業の創出や中小企業の経営革新などの支援に取り組むために必要な体制の整備を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																																								
中小企業金融対策費	20,432,308 (16,875,968)	1 中小企業振興資金融資基金預託金 20,145,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施する。																																																																																								
	使 3,000																																																																																									
	諸 20,145,000																																																																																									
	繰 2,808																																																																																									
	－ 281,500																																																																																									
(単位：千円)																																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">資金名</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>741,000</td> <td>10,100,000</td> </tr> <tr> <td> 一般枠</td> <td>468,000</td> <td>7,700,000</td> </tr> <tr> <td> 小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>273,000</td> <td>2,400,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金</td> <td>752,000</td> <td>8,300,000</td> </tr> <tr> <td> 新規枠</td> <td>381,000</td> <td>2,700,000</td> </tr> <tr> <td> 借換枠</td> <td>371,000</td> <td>5,600,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティ資金(しんらい)</td> <td>15,324,000</td> <td>85,000,000</td> </tr> <tr> <td> 新規枠</td> <td>11,734,000</td> <td>32,200,000</td> </tr> <tr> <td> 借換枠</td> <td>3,590,000</td> <td>52,800,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>1,283,000</td> <td>6,250,000</td> </tr> <tr> <td> 経営革新枠</td> <td>514,000</td> <td>1,850,000</td> </tr> <tr> <td> 環境産業枠</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">) 185,000</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">) 900,000</td> </tr> <tr> <td> 観光産業枠</td> </tr> <tr> <td> 健康福祉産業枠</td> </tr> <tr> <td> 再生支援枠</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td> (仮称)CO2排出量削減推進枠</td> <td>584,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,374,000</td> <td>13,500,000</td> </tr> <tr> <td> 通常枠</td> <td>977,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td> 手形割引枠</td> <td>397,000</td> <td>3,900,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>269,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td> 創業枠・成長枠</td> <td>269,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>97,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td> 創造枠・自律枠</td> <td>97,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>13,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 原油・原材料高騰緊急対策資金</td> <td>5,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 特別経済対策資金</td> <td>7,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 政策推進資金(中心市街地枠)</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>292,000</td> <td>8,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,145,000</td> <td>134,050,000</td> </tr> <tr> <td>前年度計</td> <td>16,558,000</td> <td>133,580,000</td> </tr> </tbody> </table>			資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	741,000	10,100,000	一般枠	468,000	7,700,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	273,000	2,400,000	緊急経済対策資金	752,000	8,300,000	新規枠	381,000	2,700,000	借換枠	371,000	5,600,000	セーフティ資金(しんらい)	15,324,000	85,000,000	新規枠	11,734,000	32,200,000	借換枠	3,590,000	52,800,000	政策推進資金(すいしん)	1,283,000	6,250,000	経営革新枠	514,000	1,850,000	環境産業枠) 185,000) 900,000	観光産業枠	健康福祉産業枠	再生支援枠	1,500,000	(仮称)CO2排出量削減推進枠	584,000	2,000,000	短期事業資金(たんき)	1,374,000	13,500,000	通常枠	977,000	9,600,000	手形割引枠	397,000	3,900,000	開業資金(かいぎょう)	269,000	2,600,000	創業枠・成長枠	269,000	2,600,000	経済振興特区資金(とつく)	97,000	300,000	創造枠・自律枠	97,000	300,000	旧制度	13,000	-	原油・原材料高騰緊急対策資金	5,000	-	特別経済対策資金	7,000	-	政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金	292,000	8,000,000	計	20,145,000	134,050,000	前年度計	16,558,000	133,580,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																								
経営支援資金(しえん)	741,000	10,100,000																																																																																								
一般枠	468,000	7,700,000																																																																																								
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	273,000	2,400,000																																																																																								
緊急経済対策資金	752,000	8,300,000																																																																																								
新規枠	381,000	2,700,000																																																																																								
借換枠	371,000	5,600,000																																																																																								
セーフティ資金(しんらい)	15,324,000	85,000,000																																																																																								
新規枠	11,734,000	32,200,000																																																																																								
借換枠	3,590,000	52,800,000																																																																																								
政策推進資金(すいしん)	1,283,000	6,250,000																																																																																								
経営革新枠	514,000	1,850,000																																																																																								
環境産業枠) 185,000) 900,000																																																																																								
観光産業枠																																																																																										
健康福祉産業枠																																																																																										
再生支援枠			1,500,000																																																																																							
(仮称)CO2排出量削減推進枠	584,000	2,000,000																																																																																								
短期事業資金(たんき)	1,374,000	13,500,000																																																																																								
通常枠	977,000	9,600,000																																																																																								
手形割引枠	397,000	3,900,000																																																																																								
開業資金(かいぎょう)	269,000	2,600,000																																																																																								
創業枠・成長枠	269,000	2,600,000																																																																																								
経済振興特区資金(とつく)	97,000	300,000																																																																																								
創造枠・自律枠	97,000	300,000																																																																																								
旧制度	13,000	-																																																																																								
原油・原材料高騰緊急対策資金	5,000	-																																																																																								
特別経済対策資金	7,000	-																																																																																								
政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-																																																																																								
市町小規模企業者小口簡易資金	292,000	8,000,000																																																																																								
計	20,145,000	134,050,000																																																																																								
前年度計	16,558,000	133,580,000																																																																																								
<p>政策推進資金(再生支援枠)は預託なし (損失補償あり)</p>																																																																																										
		2 信用保証協会基盤強化費 20,800 市町小規模企業者小口簡易資金の保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。																																																																																								

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商業振興課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>40,244 (44,292)</p> <p>－ 40,244</p>	<p>1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 40,244 (SOHO型ビジネス支援事業)</p> <p>SOHO事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、県内における起業育成支援機関と連携してビジネスセミナーを開催し、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。</p> <p>(1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,850</p> <p>(2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 5,000</p>
<p>中小企業情報事業費</p>	<p>32,110 (38,600)</p> <p>繰 2,173</p> <p>－ 29,937</p>	<p>1 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 29,937 (財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
<p>商店街振興対策費</p>	<p>55,706 (29,195)</p> <p>繰 28,600</p> <p>－ 27,106</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 25,295 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、地産地消や自転車利用拡大等の「三方よし」につながる事業、空き店舗対策などの取り組みにより商店街等のにぎわいを回復しようとする事業を支援するとともに、県内で活躍する商店街を紹介する事例集を作成し、活用することで、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進する。</p> <p>2 商店街振興組合指導事業 1,711 商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要経費に対して助成を行う。</p> <p>3 商店街いきいき再生事業 28,600 商店街の活性化のために設置した空き店舗等を活用したコミュニティ施設や農産物販売所等に職員を置くことで、施設におけるイベント開催等による収益性向上等を図り、今後の自主的な施設運営につなげていく。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中小企業支援事業 普及費	21,304 (18,561) 繰 2,788 - 18,516	1 中小企業経営革新支援事業 14,195 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。 (1) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,600 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。 (2) 市場化ステージ支援事業補助金 12,500 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。
商工会・商工会議所 活動強化費	1,667,781 (1,710,798) 繰 29,755 - 1,638,026	1 小規模事業者経営支援事業費補助金 1,608,029 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成を行う。 2 一般活動費補助金 29,503 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業等に要する経費に対して助成を行う。 3 小規模事業者等支援対策事業 29,755 国や県等が実施する経済対策を浸透させるため、滋賀県商工会連合会に委託して推進員を配置し、各事業所への巡回指導による各種施策の周知と現状を把握をすることで、小規模事業者等への効率的・効果的な支援を行う。
中小企業団体中央会 等活動促進費	110,732 (112,831) - 110,732	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 100,923 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【新産業振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p>	<p>205,135 (186,063)</p> <p>使 1,024</p> <p>財 549</p> <p>繰 19,297</p> <p>－ 184,265</p>	<p>1 陶芸の森事業費 185,289</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 175,059 県立陶芸の森において、伝統的な地域文化、地場産業である信楽焼をベースに、ひと、モノ、情報の交流を通して陶器産業の振興と陶芸文化の向上を図る。 開館20周年を迎える22年度は、「現代信楽焼の巨匠二人展」(仮称)の開催などの記念事業を実施する。</p>
<p>科学技術振興費</p>	<p>18,181 (22,282)</p> <p>－ 18,181</p>	<p>1 科学技術政策の総合推進 17,350</p> <p>(1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,285 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた萌芽的な調査研究を実施する。</p> <p>(2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 12,372 びわこ南部エリアを中心に進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、医療・健康分野における産学官連携基盤の充実強化を図るとともに、医工連携ものづくりプロジェクトの創出とその事業化を支援する。</p>
<p>工業振興調整事業費</p>	<p>179,620 (129,970)</p> <p>諸 167,000</p> <p>－ 12,620</p>	<p>1 創造的中小企業創出支援事業費 171,429</p> <p>(1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資預託金 167,000 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付けることにより、事業活動の活性化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業立地指導対策費	1,898,288 (1,803,762) 国 88,498 諸 89,191 - 1,720,599	1 企業誘致推進事業費 1,807,810 (1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 755,568 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 (2) 経済振興特区企業立地促進助成金 98,815 特区地域内に戦略分野の集積を図るため、企業立地に係る設備投資額の一部を助成する。 (3) 県内企業設備投資特別助成金 650,873 既存工場が増産等のための設備投資を行ったものに対して、その投資額の一部を助成する。 (4) 集約化特別助成金 203,679 県外工場等を閉鎖し既存工場に集約したものに対して、その投資額の一部を助成する。 (5) CO2削減対策特別助成金 6,223 既存工場でCO2削減に係る設備投資により所定の効果があったものに対して、その投資額の一部を助成する。 (6) 産業立地促進資金融資貸付金 89,191 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。
工業技術振興対策費	57,879 (45,798) 財 2,667 繰 15,034 諸 800 - 39,378	1 地域COEプロジェクト支援事業 14,880 環境分野において競争力を有する新事業を創出するため、地域結集型共同研究事業の研究成果や研究者と企業間のネットワークを活用して地域COEを整備する。 2 ものづくりナビゲーション事業 1,188 川上中小企業の強みや開発ニーズ等の情報を収集し、川下大企業に強みのPRや商談機会の提供等を行うとともに、連携・販売先の探索やマッチング、研究開発等事業計画のブラッシュアップなどを通して、川上中小企業の新事業創出に向けた支援を戦略的に実施する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(工業技術振興対策費)		<p>3 TAKUMIテクノロジー企業新技術・新工法情報収集事業 3,685 県内企業のビジネスチャンスを拡大し、事業化するため、県内企業が持っている優れた新技術・新工法の情報を的確に把握し、体系的に整理することにより、その活用を図る。</p> <p>新 4 近江技術てんびん棒事業 1,000 県内企業の持つ優れた技術を県外大手企業に対して、直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。</p>
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	<p>76,305 (92,828)</p> <p>使 146</p> <p>繰 7,087</p> <p>－ 69,072</p>	<p>1 産学官連携推進事業 5,363 産学官連携による新産業の創出を推進するため、産学官連携コーディネータによる企業ニーズと大学シーズの発掘やマッチングにより産学官の交流連携を促進するとともに、新技術・新事業の芽となる産学官研究会の形成を促進する。</p> <p>2 バイオ産業振興事業 10,119 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進するとともに、整いつつあるバイオ産業創出に向けた基盤を活かし、アグリバイオ産業クラスターの形成に向けた取組を支援する。</p> <p>新 3 企業のいいところ、知るところ バイオ産業創出情報収集事業 2,587 農商工連携をはじめとする「滋賀らしいバイオ産業」を県全域で創出させるため、新たにこの分野に参画可能な企業や技術の掘り起こしを行うための調査を実施し、滋賀バイオ産業推進機構の活動強化と本県における一層のバイオ産業の振興を図る。</p> <p>4 プロジェクトチャレンジ支援事業 38,590 認定した3K・BI産業、省エネ・脱石油技術の創出に資する技術開発計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>新 5 戦略的環境ビジネス育成事業(グリーンテックプロジェクト) 5,000 萌芽期を脱し成長期へと向かう本県環境産業クラスターの基盤を強固なものとするため、次の事業に取り組む。</p> <p>(1) 滋賀発 ええE C O技術の見える化事業 3,915 環境製品性能評価事業を本格実施するとともに、選定商品の市場化を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(滋賀の新しい産業 づくり推進事業費)		<p>(2) 環境産業クラスター創出事業 1,085 環境産業創造会議において新エネ・創エネ分野の企業を中心に定期的・継続的な企業訪問を行い、データベースの構築、ニーズとシーズのマッピングを行うほか、各種研究開発プロジェクトを支援するなどし、大手川下企業と中小川上企業とのマッチングを促進する。</p>
工業技術総合センター試験研究指導費	<p>114,470 (96,894)</p> <p>使 42,753</p> <p>財 180</p> <p>繰 12,265</p> <p>諸 41,330</p> <p>－ 17,942</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 35,900 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>2 開放機器整備推進事業 9,416 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p> <p>新3 新エネルギー関連産業進出支援事業 4,002 新エネルギー分野（太陽電池、燃料電池等）の専門家による講習会および関連開放機器を活用することで、この分野に進出しようとする中小企業への技術的支援を行う。</p>
東北部工業技術センター試験研究指導費	<p>63,488 (52,129)</p> <p>使 26,900</p> <p>繰 4,803</p> <p>諸 25,700</p> <p>－ 6,085</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 23,000 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>2 試験機器の整備・更新事業 5,400 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【観光振興課】</p> <p>観光行政費</p>	<p>259,159 (233,967)</p> <p>繰 34,102</p> <p>- 225,057</p>	<p>1 県域観光物産振興組織育成指導費 179,887</p> <p>(1) 県域観光物産振興組織補助金 89,342 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成を行う。</p> <p>(2) 観光物産振興事業負担金 86,102 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。</p> <p>観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・観光物産情報データベースによる効果的、効率的な情報発信 <p>滞在型広域観光推進事業「近江みちのくに事業」 統一テーマを設定し、滋賀の歴史・文化・自然の素晴らしさを首都圏に向けPRし、誘客と滞在型の観光を促進する。</p> <p>地域観光活性化支援事業 JR等の駅を利用した交通2次アクセスの整備および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。</p> <p>2 国際観光推進事業 5,321 訪日観光客数上位である東アジアの観光客誘致強化に取り組むとともに、トップセールスを行った中国の環境分野関係者および主要旅行会社を対象とする招請事業を実施し、更なる認知度向上と観光客誘致を図る。</p> <p>3 コンベンション誘致事業 1,500 コンベンションを本県に誘致するため、大学や旅行会社関係者を対象に、セミナーを開催し、滋賀の魅力をPRする。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(観光行政費)		<p>新 4 おいで～な滋賀体感フェア事業 1,500 ふるさと観光大使のイベントに合わせて、滋賀ならではのエコ ツーリズムや体験観光をPRし、本県への誘客を図る。</p> <p>新 5 大河ドラマ「江」関連誘客促進事業 24,246 2011年大河ドラマが、滋賀県ゆかりの浅井三姉妹の「江」に決 定された。この機会を捉え、効果的な広報宣伝を行い、本県の認 知度向上と観光客の誘客促進を図る。</p> <p>6 観光統計調査事業 20,700 県内の観光地等を訪れる観光客から、観光目的や動向、満足度 など最新の観光ニーズを調査し、今後の観光施策の効果的な推進 を図るための基礎資料とする。</p>
観光客誘致促進費	<p>52,138 (55,636)</p> <p>繰 7,502</p> <p>－ 44,636</p>	<p>1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため地域イベントに対して助成を 行う。</p> <p>2 びわ湖・里山観光振興特区推進事業 11,477 「びわ湖・里山観光振興特区計画」の推進を図るために、高島 市が実施する「総合プロデュース推進事業」や「エコツーリズム 等モデル事業」に対して支援を行う。</p> <p>新 3 ニューツーリズム創出事業 600 本県の大きな魅力である豊かな自然や生活文化を体験していただ き、旅行者が心身ともに癒され、元気になる、滋賀ならではの 体験型観光を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【国際課】 国際交流推進費	95,061 (102,139) 諸 17,627 - 77,434	1 友好諸国交流事業費 2,214 経済、環境などの分野で、人的交流を通じて滋賀県のブランドをミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省を始め海外に発信するとともに、姉妹州省と相互に学び合う交流を促進する。
多文化共生推進費	35,316 (10,738) 繰 24,193 諸 1,900 - 9,223	1 多文化共生推進事業費 35,316 (1) 多文化共生地域リソース育成事業 3,069 外国人住民の増加に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。 (2) 多文化共生推進事業補助金 8,054 (財) 滋賀県国際協会が実施する事業に対して補助を行う。 (3) 外国人による滋賀県産の食材を活用した配食事業 24,193 外国人による配食事業を支援することにより、雇用を確保し、新たな事業モデルの構築を図る。
国際協力推進費	8,947 (8,947) 諸 1,313 - 7,634	1 海外技術協力推進事業費 8,947 姉妹州省等(リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省)から技術研修員5名(南米2名、湖南省3名)を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、産業交流促進の担い手となる人材を育成する。
国際経済情報事業費	35,580 (19,150) 繰 9,945 諸 3,426 - 22,209	1 グローバル化対応支援事業費 22,188 (1) 滋賀県・RS州姉妹提携30周年記念事業 4,681 ブラジルのリオ・グランデ・ド・スール州との姉妹提携30周年を記念する事業を実施することにより、双方向の学び合いを進めるとともに、本県ブランドを海外に発信する。 (2) ミシガン州等を対象とする滋賀県特産品販売開拓事業 9,945 ミシガン州等米国を対象に、展示会やマーケティングを実施することにより、本県特産品の販路開拓を図る。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【労政能力開発課】</p> <p>仕事と家庭両立支援 促進費</p>	<p>15,999 (3,858)</p> <p>繰 14,443</p> <p>- 1,556</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 1,556 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の促進に向けて、中小企業等における行動計画の策定・実践を促すため、取組企業を奨励・支援する「ワーク・ライフ・バランス推進企業登録」や推進コーディネーターの設置等を関係団体と連携して実施する。</p> <p>2 ワーク・ライフ・バランス実態調査事業 14,443</p> <p>(1) 労働環境等実態調査 11,554 緊急雇用対策として、企業および労働者を対象として、時間外労働や休暇・休業制度の利用状況等の労働実態を調査する。</p> <p>(2) ワーク・ライフ・バランス推進企業実態調査 2,889 緊急雇用対策として、行動計画策定後の実施状況を詳細に調査し、計画の円滑な実施とより良い次期行動計画の策定に向けた事例集の作成を行う。</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>206,436 (27,928)</p> <p>繰 176,851</p> <p>- 29,585</p>	<p>1 若年者総合就業支援事業 25,270 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。</p> <p>(1)ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2)じっくり相談 (3)就職相談会の開催 (4)就職関連情報の提供</p> <p>新 2 総合的就職支援体制検討事業 2,030 対象者や分野にかかわらず、就労の相談支援がワンストップで雇用につながる体制を構築するため、実態把握を行うとともに有識者や関係者による検討会議を設置する。</p> <p>新 3 滋賀の「三方よし」人づくり事業 164,766 緊急雇用対策として、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、若年求職者を本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげるための仕組みを構築する。</p> <p>新 4 若年者就業構造等実態調査事業 10,080 緊急雇用対策として、県内若年者の就業構造の特徴および就業意識の実態を把握し、今後の効果的な若年者雇用対策につなげるための調査を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
就職促進援助費	43,023 (49,024) 国 4,919 繰 6,789 - 31,315	1 高年齢者労働能力活用事業 11,900 シルバー人材センター事業に対し、補助することにより、高年齢者の就業対策を推進する。 (1)非法人シルバー人材センターに対する運営支援 (2)法人シルバー人材センターが実施する地域密着型就業創出事業に対する育成支援 (3)(社)滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援 2 働き・暮らし応援センター事業 10,464 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」の運営を支援し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。 新3 中小企業における障害者雇用促進事業 6,789 緊急雇用対策として、中小企業における障害者雇用の実態を把握するとともに、調査結果に基づき障害者雇用のためのマニュアル等を作成し、中小企業における障害者雇用の促進を図る。
ふるさと雇用再生特別事業費	994,587 (0) 財 24,167 繰 970,420	1 ふるさと雇用再生特別推進事業 940,000 地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会の創出を図るために市町が実施する事業に対して補助する。 2 新規雇用一時金支給事業 30,000 ふるさと雇用再生特別推進事業で新規に雇い入れた労働者を正規労働者として雇い入れた事業主に対して、一時金を支給する。
緊急雇用創出事業費	2,138,698 (0) 財 40,492 繰 2,098,206	1 緊急雇用創出特別推進事業 2,060,000 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業を実施する。 2 生活・就業総合支援事業 38,029 離職を余儀なくされた者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、滋賀労働局と連携して、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人労働者の相談支援を併せて実施する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公共職業能力開発事業費	485,059 (419,276) 国 418,309 使 1,326 繰 5,474 諸 3,619 - 56,331	1 離転職者等職業能力開発事業 328,736 離職者の安定雇用につなげるために民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。 2 障害者総合実務訓練事業 13,719 高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース） 3 障害者委託訓練事業 26,397 障害者の就労促進に向けて、障害の態様や企業ニーズに対応した職業訓練を企業、社会福祉法人等への委託により実施する。 4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,543 職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による訓練を高等技術専門学校で実施する。 5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 28,301 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。
職業能力開発振興費	83,112 (100,047) 国 40,684 諸 500 - 41,928	1 事業内職業訓練費 28,839 (1) 認定職業訓練助成事業費補助金 28,839 認定職業訓練校の運営費に対し補助する。 2 職業能力開発振興事業費 51,969 (1) 職業能力開発協会費補助金 51,440 職業能力開発協会が行う技能検定の実施・普及および民間職業訓練の振興等に対し補助する。 3 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 688 「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を実施するほか、次世代への技能継承を促進するために、高校生等の早い段階から技能に触れられるよう、教育委員会や関係団体と連携して名工・マイスターの活用を図る。